

能代市人事行政の運営等の状況

第1 任免及び職員数に関する状況

1 平成26年度職種別退職者

区 分	定年退職	早期希望 退職	そ の 他				計
			普通退職	人事交流	懲戒免職	失職	
一般行政職	9人	6人	1人	9人			25人
技能労務職	2人						2人
教 育 職				1人			1人
計	11人	6人	1人	10人			28人

(注) 一般行政職 … 技能労務職、教育職を除くすべての職員
 技能労務職 … 運転手、清掃員、技能士、管理員、工務員、校務員、調理員、庁務員、学校事務員など
 教 育 職 … 指導主事

2 平成27年度職種別採用者 (平成26年4月2日～平成27年4月1日)

区 分	採用試験	人事交流	その他	計
一般行政職	18人	9人		27人
技能労務職				
教 育 職		1人		1人
計	18人	10人		28人

3 部門別職員数 (各年4月1日現在)

区 分		職員数		対前年 増減数
		26年	27年	
普 通 会 計 部 門	議 会	6人	6人	
	総務企画	109人	116人	7人
	税 務	25人	26人	1人
	民 生	74人	72人	△2人
	衛 生	26人	26人	
	農林水産	28人	27人	△1人
	商 工	24人	23人	△1人
	土 木	45人	45人	
	小 計	337人	341人	4人
	教 育	57人	52人	△5人
公 営 企 業 部 門	病 院			
	水 道	14人	14人	
	下 水 道	13人	13人	
	そ の 他	34人	34人	
	小 計	61人	61人	
合 計		455人	454人	△1人

(注) 平成26年度は一般職に属する職員数に教育長を含み、平成27年度は含みません。

第2 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

1 人件費（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 B/A
26年度	56,592人	26,393,985千円	3,730,358千円	14.1%
25年度	57,564人	25,591,295千円	3,772,910千円	14.7%

2 職員給与費（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	394人	1,534,350千円	294,916千円	550,623千円	2,379,889千円	6,040千円
25年度	408人	1,556,488千円	284,841千円	565,167千円	2,406,496千円	5,898千円

(注) 1 職員数は、各年度4月1日現在の人数です。

2 職員手当には退職手当を含みません。

3 ラスパイレス指数（各年4月1日現在）

平成26年	95.4
平成25年	103.5 (参考値95.6)
平成24年	103.8 (参考値95.9)

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数です。

2 参考値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

4 職員の平均給与月額、初任給等（平成27年4月1日現在）

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.9歳	317,100円	379,000円
技能労務職	51.8歳	333,000円	362,800円

(注) 1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給

区 分	初任給月額	
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円
	中学卒	122,400円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

経験年数区分		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	272,300円	309,500円	360,400円
	高校卒	225,900円	273,300円	309,500円
技能労務職	高校卒	—	265,700円	—
	中学卒	—	—	279,100円

(注) 経験年数は卒業後の換算年数です。採用前に民間企業で勤務した場合などは、その期間を換算し、採用後の経験年数に加えています。

5 級別職員数等の状況（平成27年4月1日現在）

(1) 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長 主査	課長補佐	課長	部長
職員数	36人	20人	128人	68人	42人	38人	10人
構成比	10.5%	5.9%	37.4%	19.9%	12.3%	11.1%	2.9%

(注) 1 職員数は、給与条例に基づく給料表の級区分によります。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

6 職員の手当の状況（平成26年度）

(1) 期末手当・勤勉手当

支給割合	期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.45月分
職員1人あたり平均支給額	1,383千円

(注) 職務の等級により5～15%の役職加算があります。

(2) 時間外勤務手当等

支給総額（平成26年度決算）	128,664千円
職員1人あたり平均支給年額	283千円

(注) 支給総額には休日勤務手当を含んでいます。
職員1人あたり平均支給年額は、支給実績を平成26年4月1日現在の職員数で割った数です。

(3) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	月額4,000円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	月額6,000円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	日額1,000円

行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	日額3,000円
企業手当	緊急時の当番対応職員	能代市給水条例に基づく業務	給料の月額 の2/100

(4) その他の手当 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者以外 (配偶者がいない場合 1 人目)	6,500円 11,000円)
	15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子	5,000円加算
住居手当	借家の場合の支給限度額	27,000円
通勤手当	交通機関利用	実費 (限度額55,000円)
	自動車等利用	2,000円～31,600円
管理職手当	部長級	53,100円
	次長級	41,500円
	課長級	33,200円
	課長補佐	23,800円
	施設長	18,500円
単身赴任手当		23,000円
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の100分の18 (支給地域：東京都特別区)	
寒冷地手当 (11月から翌年 3月まで)	扶養親族のいる職員	17,800円
	扶養親族のいない世帯主	10,200円
	その他	7,360円

7 特別職の報酬等の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	給料・報酬月額等	期末手当	寒冷地手当
市長 副市長	844,000円 695,000円	支給割合 2.950月分	支給方法、支給額は 一般職に同じ
議長 副議長 議員	417,000円 371,000円 354,000円	支給割合 2.900月分	—

8 勤務時間その他の勤務条件の状況（平成27年4月1日現在）

(1) 一般職員の勤務時間の状況

1週間の正規 の勤務時間	勤務時間		休憩時間	勤務を要しない休日
	始業	終業		
38時間45分	8:30	17:15	12:00 ~ 13:00	国民の祝日 12月29日から翌年1月3日

(注) 一般的な勤務時間であり、職場によっては交替制勤務などによりこの勤務時間と異なる場合があります。

(2) 特別休暇の導入状況

番号	休暇の種類	期 間
1	公民権の行使	必要と認められる期間
2	証人、鑑定人、参考人等出頭	必要と認められる期間
3	骨髄移植若しくは末梢血幹細胞移植	必要と認められる期間
4	ボランティア	1暦年5日の範囲内
5	職員の結婚	連続する5日の範囲内
6	生理	2日を超えない範囲内でその都度必要な期間
7	産前（8週間以内に出産予定である女子）	出産までの申出期間
8	産後	出産の日の翌日から8週間
9	妊婦、産後の保健指導	妊娠、産後期間等において1回につき1日の範囲内
10	妊婦の業務軽減等	必要と認められる期間
11	妊婦の通勤緩和（胎児、母胎に影響を及ぼす場合）	1日につき1時間の範囲内
12	育児時間（1歳未満の子の授乳等）	1日2回30分以内
13	妻の出産	2日の範囲内
14	妻の出産に伴う、出産に係る子または未就学児童の養育	5日の範囲内
15	子（未就学児童）の看護等	1暦年5日の範囲内 （子が2人以上の場合10日）
16	要介護者の介護等	1暦年5日の範囲内 （要介護者が2人以上の場合10日）
17	親族の死亡	配偶者、父母
	子	連続する7日の範囲内
	祖父母	連続する5日の範囲内
	孫	連続する3日の範囲内
	兄弟姉妹	1日
	おじ、おば	連続する3日の範囲内
	配偶者の父母	1日
	子の配偶者	連続する3日の範囲内
配偶者の祖父母	1日	

	兄弟姉妹の配偶者	
	おじ、おばの配偶者	
18	父母の法要等（死後15年以内に限る）	1日
19	夏季休暇	7月から9月までの期間で連続する5日の範囲内
20	地震等災害被害の復旧	7日の範囲内で必要と認められる期間
21	地震等災害、交通機関事故による出勤困難	その都度必要と認められる期間
22	地震等災害による退勤時の危険回避	その都度必要と認められる期間

第3 分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況（平成26年度）

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない	0人	0人		
心身の故障	0人	0人	7人	
職務に必要な適格性を欠く	0人	0人		
職制、定数の改廃等による廃職、過員	0人	0人		
刑事事件に関し起訴された			0人	
その他			0人	0人

2 懲戒処分の状況（平成26年度）

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職
法令に違反	0人	8人	1人	0人
職務上の義務違反または職務を怠った	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者にふさわしくない非行があった	0人	0人	0人	0人

第4 服務の状況

1 一般職員の年次有給休暇の取得状況

平成26年平均取得日数	7.7日
-------------	------

（注）1月1日から12月31日まで全期間を在職した市長事務局の一般職員（交替制勤務でない職員）の平均取得日数。

2 介護休暇の取得状況

平成26年度に介護休暇を取得した職員 0人

3 育児休業の取得状況

平成26年度に新たに育児休業を取得した職員 3人（男0人、女3人）

4 病気休暇の状況

平成 26 年（1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間）

のべ 27 人（うち 1 カ月以上の長期療養 のべ 13 人）

第 5 研修及び勤務成績の評定の状況

1 研修の実績（平成 26 年度）

(1) 一般研修

◆階層別研修	日数	人数
庁内研修		
新規採用職員研修	1	16
メンタルヘルス研修	1	37
交通安全講習会	1	94
行財政改革に係る職員研修	1	36
公務員倫理に関する研修会	1	388
防災に関する研修会	1	33
県・市町村職員合同		
新規採用職員研修（前期）	4	13
新規採用職員研修（後期）	3	13
3 年目職員研修	2	6
市長会主催		
中堅職員研修	2	11
係長級職員研修	2	6
課長補佐級職員研修	2	10
〃 フォローアップ研修	1	6
課長級研修	1	6
〃 フォローアップ研修	1	3
◆実務（業務）研修		
消防大学校		
危機管理・防災教育科 危機管理・国民保護コース（第4回）	6	1
危機管理・防災教育科 自主防災組織育成コース（第10回）	7	1
中央研修所		
使用料等の滞納債権の回収強化	5	2
その他		
非木造家屋評価実務研修	4	1
平成26年度土地調査員研修	3	1
新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	2	1
第118回日本PFI・PPP協会セミナー	1	1
甲種防火管理新規講習	2	3
交通安全体験型講習会	1	3
◆ステップアップ研修、パワーアップ研修		
県・市町村職員合同		
アサーティブ・コミュニケーション	2	2
認識力・判断力養成	2	1

コーチング	2	3
タイムマネジメント	1	2
ファシリテーション	2	1
世の中の動きを知って知らせる情報分析・活用力	2	1
地域資源を活用した観光振興	2	1
民法基礎	2	1
リスクマネジメント	2	1
ロジカルコミュニケーション	2	1
挑戦力スキルアップ	2	2
農林水産業の6次産業化	2	1
アイデア発想・提案力を磨く	2	2
業務改善	2	2
要因分析	2	1
行政法基礎	2	1
実務に活かせる政策法務	2	1
住民対応コミュニケーション	2	1
住民が支え合う地域づくり	1	1
創造的問題解決	2	1
業務プロセスマネジメント	2	2
段取り力向上	2	2
行政職員のための実用文章作成	2	3
業務理解力向上	2	1
合理的意思決定	2	1
変革リーダーシップ	2	1
業務に役立つ法令の読み方	1	4
データから世の中を知る！データの見方・活かし方	1	3
育成指導力	2	1
住民と協働によるまちづくり	1	1
市長会主催		
クレーム対応研修	2	5
ミッションコーチング研修	2	2
◆ 実地研修		
普通救命講習	1	43

(2) 特別研修

行政視察研修	日数	人数
市長会主催		
長野県佐久市	2	3

(3) その他の研修

	日数	人数
国際文化講演会	1	1

2 勤務成績の評定の状況

(1) 勤勉手当

評定者の採点により、AからEの評価を行い、勤勉手当の成績率に反映。

(2) 昇給

昇給時の評定については「C（良好）」の昇給区分を基本とするが、懲戒処分、矯正措置、要勤務日のうち一定割合を勤務しない者、欠勤、勤務成績が良好でないなど客観的な事実があり、注意、指導等を受けたにもかかわらず同様の事実が繰り返しみられた場合の昇給区分はDまたはEの下位区分に判定。

第6 福祉及び利益の保護の状況

1 公務災害及び通勤災害の発生件数

	公務災害	通勤災害	計
平成26年度	6件	1件	7件

※件数には臨時職員分を含んでいます。

2 健康診断等の受診状況（平成26年度）

(1) 事業所健診の受診者数 316人

(2) 人間ドックの利用状況（秋田県市町村職員共済組合実施）

①日帰り・一泊ドックの受診者数 101人

②脳ドックの受診者数 15人

3 メンタルヘルス対策

秋田大学教育文化学部の相談窓口担当者・臨床心理士によるメンタルヘルス相談

	電話相談	面接相談	計
平成26年度	0件	0件	0件

第7 公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成26年度実績 0件

2 不利益処分に関する不服申立の状況

平成26年度実績 0件